

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年12月13日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

【会社名】 株式会社クロスフォー

【英訳名】 Crossfor Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土橋 秀位

【本店の所在の場所】 山梨県甲府市国母七丁目11番4号

【電話番号】 057 - 008 - 9640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 米光 信彦

【最寄りの連絡場所】 山梨県甲府市国母七丁目11番4号

【電話番号】 057 - 008 - 9640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 米光 信彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2018年8月1日 至 2018年10月31日	自 2019年8月1日 至 2019年10月31日	自 2018年8月1日 至 2019年7月31日
売上高 (千円)	983,455	791,554	3,493,931
経常利益 (千円)	105,201	45,311	49,782
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	61,729	31,536	13,674
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	62,175	34,782	13,672
純資産額 (千円)	2,623,409	2,622,527	2,588,476
総資産額 (千円)	5,691,440	5,199,352	5,277,910
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.69	1.89	0.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.67	1.88	0.81
自己資本比率 (%)	45.8	49.7	48.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態および経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いております。一方で世界経済は、米中を中心とする通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等による不確実性など、先行きの不透明感が一層強まっている状況にあります。

ジュエリー業界におきましては、近年で盛り上がりを見せていたインバウンド消費も落ち着き、本年10月からの消費税率引上げ前の駆け込み需要はあったものの、その反動減や台風19号等の相次ぐ自然災害の影響により、消費者の節約志向は以前よりも強くなっており収益環境は厳しいものとなりました。しかしながら、2020年の東京オリンピック・パラリンピックにおけるインバウンド需要や国内需要の喚起などが期待されることから、国内ジュエリー市場は比較的堅調に推移するものと考えております。また、国外ジュエリー市場についても、インド、東南アジア、アフリカを中心とする中間所得層の拡大から購買力が向上し、2022年には48兆円の市場へ成長する予測であります。(1)

このような状況の中、当社グループは「Dancing Stone」(2)を中心にクリスマスや年末需要の獲得に向けてブランド価値の向上と浸透に努めました。具体的には新ブランド『mute』を投入、新規顧客層の開拓を図り、販売促進については雑誌媒体を通じた広告や得意先にクロスフォーニュースの配信を開始するなど、新機軸の取組みを開始しております。また、在庫適正化の観点から従来の委託販売方法を見直し、委託製品の選定、店頭における販売支援策の拡充を進めました。一方、新製品である「EZ Clasp」(3)や「テニスブレスレット」は、下期からの本格的な販売開始に向けて、大量受注に対応できる生産体制を整えつつあります。さらに当第1四半期連結累計期間中に日本精密株式会社と業務提携契約を締結し、共同開発製品「ブリリアントプレス」の販売に向けて、開発や生産準備を進めております。国外においては、今後の市場規模拡大に備え、新規エリアでの取引先開拓に注力し、まだ「Dancing Stone」を紹介していない中東エリアを中心に営業活動を行いました。さらに「EZ Clasp」(3)や「テニスブレスレット」を海外大手小売チェーンに紹介するなどの営業活動を行っております。

こうした活動を行ってまいりましたが、国内は、「Dancing Stone」製品について得意先の買い控えによる減収をカバーすることができず、485,277千円となりました。一方、国外については、世界情勢の影響により、各国で開催された展示会の集客が落ち込んだことによる減収を、海外大手宝飾ブランドからの安定的な受注によりカバーし、306,276千円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は791,554千円(前年同四半期19.5%減)、同営業利益は、販売管理費および滞留在庫の削減に取り組んだ結果、47,849千円(前年同四半期53.1%減)、同経常利益は45,311千円(前年同四半期56.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は31,536千円(前年同四半期48.9%減)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

1 TechSci Research「Global gems and jewelry Market, Competition, Forecast and Opportunities, 2012-2022」より引用。

2 「Dancing Stone」とは、当社の特許技術により宝石に穴をあけることなく、宝石を揺らすことができる宝石のセッティング方法であります。

3 「EZ Clasp」とは、チェーンやブレスレット向けの片手で簡単に脱着可能なダブル式の留め金具であります。

地域別売上高・比率

当第1四半期連結累計期間

地域名	売上高(千円)	売上比率(%)
-----	---------	---------

日本	485,277	61.31
中国	76,685	9.69
タイ	143,825	18.17
その他	85,767	10.83

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ78,557千円減少し、5,199,352千円となりました。これは主に、仕掛品が60,167千円増加、原材料及び貯蔵品が75,553千円増加し、現金及び預金が217,301千円減少、商品及び製品が6,024千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ112,608千円減少し、2,576,825千円となりました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定を含む)が170,084千円減少し、支払手形及び買掛金が55,829千円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ34,050千円増加し、2,622,527千円となりました。これは主に、利益の計上により31,536千円、新株予約権の計上により4,285千円増加し、剰余金の配当を5,017千円行ったこと等によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,339千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,688,000
計	26,688,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,522,000	17,522,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は100 株であります。
計	17,522,000	17,522,000		

(注) 提出日現在発行数には、2019年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年8月1日～ 2019年10月31日	-	17,522,000	-	683,400	-	683,400

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 798,000		完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,722,600	167,226	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	17,522,000		
総株主の議決権		167,226	

【自己株式等】

2019年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クロスフォー	山梨県甲府市国母七丁目11番4号	798,000	-	798,000	4.55
計		798,000	-	798,000	4.55

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年8月1日から2019年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年8月1日から2019年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	710,998	493,697
受取手形及び売掛金	545,294	567,075
商品及び製品	1,402,059	1,396,034
仕掛品	194,652	254,820
原材料及び貯蔵品	629,849	705,402
その他	50,128	59,994
貸倒引当金	57,396	73,713
流動資産合計	3,475,586	3,403,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,048,892	1,039,744
土地	331,347	331,347
建設仮勘定	14,791	23,453
その他(純額)	157,633	160,217
有形固定資産合計	1,552,664	1,554,763
無形固定資産	85,086	78,416
投資その他の資産		
その他	171,383	170,152
貸倒引当金	6,810	7,292
投資その他の資産合計	164,572	162,859
固定資産合計	1,802,323	1,796,039
資産合計	5,277,910	5,199,352



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,520	134,350
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	574,752	528,211
未払法人税等	12,959	16,076
賞与引当金	-	10,950
その他	86,109	73,859
流動負債合計	1,252,342	1,263,448
固定負債		
長期借入金	1,435,718	1,312,174
その他	1,372	1,201
固定負債合計	1,437,091	1,313,376
負債合計	2,689,433	2,576,825
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	683,400	683,400
資本剰余金	777,066	777,066
利益剰余金	1,121,067	1,147,587
自己株式	20,378	20,378
株主資本合計	2,561,156	2,587,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	2
為替換算調整勘定	4,276	1,045
その他の包括利益累計額合計	4,293	1,047
新株予約権	31,614	35,899
純資産合計	2,588,476	2,622,527
負債純資産合計	5,277,910	5,199,352

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2019年10月31日)
売上高	983,455	791,554
売上原価	518,722	406,590
売上総利益	464,733	384,963
販売費及び一般管理費	362,607	337,114
営業利益	102,125	47,849
営業外収益		
為替差益	5,344	-
受取賃貸料	1,478	1,478
補助金収入	-	585
その他	1,188	373
営業外収益合計	8,012	2,438
営業外費用		
支払利息	3,206	3,067
為替差損	-	514
コミットメントフィー	1,145	765
その他	583	628
営業外費用合計	4,935	4,976
経常利益	105,201	45,311
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	105,201	45,311
法人税、住民税及び事業税	44,061	12,722
法人税等調整額	589	1,052
法人税等合計	43,472	13,774
四半期純利益	61,729	31,536
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,729	31,536

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2019年10月31日)
四半期純利益	61,729	31,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	15
為替換算調整勘定	435	3,230
その他の包括利益合計	445	3,246
四半期包括利益	62,175	34,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,175	34,782
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
減価償却費	26,206千円	31,962千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月26日 定時株主総会	普通株式	120,384	7.20	2018年7月31日	2018年10月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月25日 定時株主総会	普通株式	5,017	0.30	2019年7月31日	2019年10月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	3円69銭	1円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	61,729	31,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	61,729	31,536
普通株式の期中平均株式数(株)	16,719,997	16,723,919
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3円67銭	1円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	98,931	93,834
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第5回新株予約権 新株予約権の数 793個 (普通株式 158,600株)	-

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年12月13日

株式会社クロスフォー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 細 矢 聡

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 義 仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスフォーの2019年8月1日から2020年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年8月1日から2019年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年8月1日から2019年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロスフォー及び連結子会社の2019年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。